



平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
 コード番号 8046
 (URL <http://www.mrfj.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 代表取締役社長 岩崎治雄
 問合せ先責任者 市場情報室長 庄司清志
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (03)3242 - 7641
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	14,472	6.2	336	-	342	-
15 年 9 月中間期	15,433	0.0	4	-	10	-
16 年 3 月期	33,097	2.4	936	18.0	905	19.8

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	182	-	4.54	
15 年 9 月中間期	22	-	0.55	
16 年 3 月期	354	70.7	8.26	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 40,271,540株 15年9月中間期 41,426,277株 16年3月期41,125,889株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0.00		-	
15 年 9 月中間期	0.00		-	
16 年 3 月期	-		7.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	40,598	24,404	60.1	609.15
15 年 9 月中間期	40,294	24,343	60.4	590.79
16 年 3 月期	42,653	24,699	57.9	606.81

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 40,063,339株 15年9月中間期 41,204,646株 16年3月期 40,678,225株
 期末自己株式数 16年9月中間期 3,122,937株 15年9月中間期 1,981,630株 16年3月期 2,508,051株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	32,100	800	380	7.00	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 48 銭

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な且つ合理的であると判断するデータに基づき作成したものであり、さまざまな不確定要因が内在するため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	期別	前中間 会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間 会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		1,099		1,733		1,640	
2.受取手形		4,623		4,472		5,612	
3.売掛金		8,006		8,076		9,012	
4.商物品		111		271		117	
5.建設資材		12,170		12,294		12,308	
6.未成工事支出金		1,309		1,118		1,175	
7.貯蔵品		42		44		44	
8.前払費用		73		68		71	
9.繰延税金資産		108		88		143	
10.その他 貸倒引当金		230		300		255	
		132		115		153	
流動資産計		27,643	68.6	28,350	69.8	30,228	70.9
固定資産							
1.有形固定資産		(9,420)	23.4	(9,301)	22.9	(9,378)	22.0
(1)建物		1,544		1,501		1,547	
(2)構築物		226		226		240	
(3)機械装置		687		637		671	
(4)車両運搬具		4		18		4	
(5)工具器具備品		59		58		54	
(6)土地		6,899		6,859		6,860	
2.無形固定資産		(39)	0.1	(100)	0.3	(101)	0.2
(1)ソフトウェア		17		79		80	
(2)その他		21		21		21	
3.投資その他の資産		(3,191)	7.9	(2,846)	7.0	(2,944)	6.9
(1)投資有価証券		1,433		1,466		1,514	
(2)関係会社株式		47		47		47	
(3)長期前払費用		10		5		7	
(4)繰延税金資産		223		189		198	
(5)保険掛金		591		424		450	
(6)その他 貸倒引当金		1,393		1,143		1,210	
		507		429		484	
固定資産計		12,651	31.4	12,248	30.2	12,424	29.1
資産合計		40,294	100.0	40,598	100.0	42,653	100.0

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	期別	前中間 会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間 会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形		3,587		4,168		5,021	
2. 買掛金		4,569		4,496		4,999	
3. 短期借入金		5,960		5,690		5,690	
4. 未払金		364		283		335	
5. 未払法人税等		16		103		379	
6. 未払消費税等		34		30		79	
7. 未払費用		112		124		135	
8. 未成工事受入金		702		667		537	
9. 前受金		174		194		164	
10. 預り金		11		11		13	
11. 賞与引当金		135		165		245	
12. その他		15		27		76	
流動負債計		15,685	38.9	15,963	39.3	17,678	41.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		93		84		101	
2. 役員退職慰労引当金		159		145		168	
3. その他		12		0		6	
固定負債計		266	0.7	230	0.6	276	0.6
負債合計		15,951	39.6	16,193	39.9	17,954	42.1
(資本の部)							
資本金		3,626	9.0	3,626	8.9	3,626	8.5
資本剰余金		(5,205)	12.9	(5,205)	12.8	(5,205)	12.2
1. 資本準備金		5,205		5,205		5,205	
2. その他資本剰余金		-		(0)		(0)	
(1) 自己株式処分差益		-		0		0	
利益剰余金		(15,637)	38.8	(15,897)	39.2	(16,014)	37.5
1. 利益準備金		906		906		906	
2. 任意積立金		(14,381)		(14,379)		(14,381)	
(1) 買換資産特定積立金		311		309		311	
(2) 別途積立金		14,070		14,070		14,070	
3. 中間(当期)未処分利益		349		611		726	
その他有価証券評価差額金		135	0.3	164	0.4	206	0.5
自己株式		261	0.6	489	1.2	353	0.8
資本合計		24,343	60.4	24,404	60.1	24,699	57.9
負債及び資本合計		40,294	100.0	40,598	100.0	42,653	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書		
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
売上高	15,433	100.0	%	14,472	100.0	%	33,097	100.0	%
売上原価	13,002	84.3		11,918	82.4		27,391	82.8	
売上総利益	2,430	15.7		2,553	17.6		5,705	17.2	
販売費及び一般管理費	2,426	15.7		2,217	15.3		4,769	14.4	
営業利益	4	0.0		336	2.3		936	2.8	
営業外収益									
1. 受取利息配当金	19			23			31		
2. その他	44	63	0.4	38	62	0.4	96	127	0.4
営業外費用									
1. 支払利息	40			31			78		
2. その他	17	57	0.3	23	55	0.3	80	158	0.5
経常利益	10	0.1		342	2.4		905	2.7	
特別利益									
1. 固定資産売却益	-			2			2		
2. 投資有価証券売却益	22			-			29		
3. 貸倒引当金戻入益	-	22	0.1	41	43	0.3	-	31	0.1
特別損失									
1. 固定資産売却除却損	1			5			37		
2. 固定資産評価損	-			-			35		
3. 投資有価証券売却損	-			6			-		
4. 投資有価証券評価損	-			-			15		
5. 預託保証金貸倒引当金繰入額	6	7	0.0	11	23	0.2	122	210	0.6
税引前中間(当期)純利益	25	0.2		363	2.5		725	2.2	
法人税、住民税及び事業税	16			89			396		
法人税等調整額	32	48	0.3	91	180	1.2	24	371	1.1
中間(当期)純利益又は中間純損失()	22	0.1		182	1.3		354	1.1	
前期繰越利益	372			429			372		
中間(当期)未処分利益	349			611			726		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

たな卸資産

建設資材・・・・・・・・・・先入先出法による原価から減耗費を控除する方法

商品・貯蔵品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産・投資その他の資産・・定額法

但し、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき、中間期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準・・・・・・・・・・工事完成基準によっております。

5. リース取引の処理方法・・・・・・・・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・金利スワップは繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段・・・・・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・・・・・借入金の利息

ヘッジ方針・・・・・・・・・・主として当社の「社内管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価方法・・・・・・・・・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し両者の変動額等を基礎に判定しております。

なお、ヘッジ会計を適用していた金利スワップ契約は当中間会計期間において契約期間が満了し、中間会計期間末日現在契約残はありません。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(外形標準課税)

当中間会計期間より、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割17百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
有形固定資産の減価償却累計額	9,371百万円	9,403百万円	9,374百万円
保証債務			
従業員住宅資金借入保証	15百万円	11百万円	13百万円

2. 中間損益計算書関係

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
販売費及び一般管理費のうちの 主要な費目及び金額			
給料報酬	1,031百万円	1,048百万円	2,154百万円
福利厚生費	313百万円	250百万円	596百万円

リース取引

(単位:百万円)

前中間会計期間 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16</td> <td>459</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7</td> <td>236</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8</td> <td>223</td> <td>232</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		車両	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	16	459	476	減価償却累計額相当額	7	236	243	中間期末残高相当額	8	223	232	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	76	1年超	155	合計	232	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	39	減価償却費相当額	39	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16</td> <td>464</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12</td> <td>290</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4</td> <td>174</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		車両	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	16	464	480	減価償却累計額相当額	12	290	302	中間期末残高相当額	4	174	178	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	70	1年超	108	合計	178	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	41	減価償却費相当額	41	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16</td> <td>498</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9</td> <td>284</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6</td> <td>214</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		車両	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	16	498	515	減価償却累計額相当額	9	284	294	期末残高相当額	6	214	221	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	79	1年超	141	合計	221	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	84	減価償却費相当額	84
	車両	工具 器具 備品	合計																																																																																									
取得価額相当額	16	459	476																																																																																									
減価償却累計額相当額	7	236	243																																																																																									
中間期末残高相当額	8	223	232																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年以内	76																																																																																											
1年超	155																																																																																											
合計	232																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	39																																																																																											
減価償却費相当額	39																																																																																											
	車両	工具 器具 備品	合計																																																																																									
取得価額相当額	16	464	480																																																																																									
減価償却累計額相当額	12	290	302																																																																																									
中間期末残高相当額	4	174	178																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年以内	70																																																																																											
1年超	108																																																																																											
合計	178																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	41																																																																																											
減価償却費相当額	41																																																																																											
	車両	工具 器具 備品	合計																																																																																									
取得価額相当額	16	498	515																																																																																									
減価償却累計額相当額	9	284	294																																																																																									
期末残高相当額	6	214	221																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年以内	79																																																																																											
1年超	141																																																																																											
合計	221																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	84																																																																																											
減価償却費相当額	84																																																																																											

有価証券

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。また、関係会社はありません。